

平成29年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

- 県費負担教職員に係る権限移譲などにより、**一般会計の予算規模は28年度当初を上回る。**
- 個人市民税における納税義務者数の増加や固定資産税における新增築家屋の影響などにより、市税収入は28年度当初より増加。県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、地方交付税等も増加。
- 市債残高の縮減など財政規律を保ちつつ、「都市の成長」と「生活の質の向上」の好循環をさらに確かなものにするために必要な予算を確保し、**福岡市を次のステージへと飛躍させるチャレンジを着実に進めるための予算を編成。**
- 29年度末の**一般会計市債残高見込みは着実に減少。**

● **一般会計の予算規模は28年度当初を上回る** (平成28年度当初予算)  
 8,328 億円 ( 6.2 %) ( 7,845 億円 )

● 歳 入

○ 一般財源総額は県費負担教職員に係る権限移譲等に伴い増加  
 4,494 億円 ( 13.3 %) ( 3,965 億円 )

○ 市税は個人市民税・固定資産税の増等に伴い増加  
 2,834 億円 ( 1.4 %) ( 2,796 億円 )

○ 国・県税交付金は県費負担教職員に係る権限移譲に伴い増加  
 652 億円 ( 76.1 %) ( 370 億円 )

○ 実質的な地方交付税は県費負担教職員に係る権限移譲に伴い増加  
 810 億円 ( 33.9 %) ( 605 億円 )

(内訳)  
 ・地方交付税 390 億円 ( 280 億円 )  
 ・臨時財政対策債 420 億円 ( 325 億円 )

○ 市債発行額は臨時財政対策債の増加に伴い増加  
 758 億円 ( 7.4 %) ( 706 億円 )

(参考) 市債残高見込みは着実に減少

一般会計 12,104 億円 ( ▲ 69 億円) [ 12,173 億円 ]

全会計※ 21,623 億円 ( ▲ 404 億円) [ 22,027 億円 ]

※ 満期一括積立金を除く [ ] 内は平成28年度末見込み

● 歳 出

○ 県費負担教職員に係る権限移譲に伴い人件費が増加  
 1,444 億円 ( 82.4 %) ( 792 億円 )

○ 扶助費に後期高齢者医療特会・国民健康保険特会・介護保険特会等への繰出金や負担金を加えた社会保障関係費が増加  
 2,602 億円 ( 0.4 %) ( 2,590 億円 )

○ 子育て環境の充実に向けてこども育成費を増額確保(+34億円)

○ 消防・救急体制の充実に向けて消防費を増額確保(+56億円)